



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	90,224	8.8	3,227	18.2	3,577	22.8	2,427	21.3
30年3月期第2四半期	82,942	9.1	2,729	21.3	2,912	30.9	2,001	29.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,793百万円(△49.9%) 30年3月期第2四半期 3,577百万円(315.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	96.18	—
30年3月期第2四半期	79.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	118,922	67,675	55.8
30年3月期	121,187	66,495	53.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 66,409百万円 30年3月期 65,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
31年3月期	—	24.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	2.1	6,450	0.9	6,700	1.4	4,600	1.3	182.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	26,025,242株	30年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	786,951株	30年3月期	786,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	25,238,414株	30年3月期2Q	25,238,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成30年12月3日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善など、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の影響により世界経済の下振れリスクの高まりや日本国内における相次ぐ自然災害の発生等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社企業グループは中長期経営計画「C.C.J2200」の本格的な刈取り期と位置付け、7つの基本戦略に沿った取り組みを実践すると共に、AI（人工知能）・IoT（モノのインターネット）時代における製造現場の生産性向上に対する要望に応えるべくグループ各社の技術を結集し、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させるM2M（機械間通信）ビジネスを強力に推進しております。今年10月にはアジア最大級のエレクトロニクス・ITの展示会「CEATEC JAPAN」へ当社企業グループとして初出展いたしました。創立100周年にあたる2021年を節目の年とし、今後も継続出展していくことで更に技術に磨きをかけ「M2Mシステム技術に強い立花エレクトックグループ」をつくり上げてまいります。

これらの取り組みにより、FAシステム事業では、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の旺盛な設備投資需要に伴う受注増加や、鉄鋼プラント向け工場設備案件の獲得なども加わり大幅に伸長いたしました。半導体デバイス事業は、民生分野向けの需要増や産業分野も堅調であったことより好調に推移いたしました。また、施設事業は、製造業における工場の増設や建て替えの動きに伴う案件が増加する中、人材先行投資の成果が現れ大幅に伸長いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高902億24百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益32億27百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は35億77百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億27百万円（前年同期比21.3%増）となり、利益項目全てにおいて第2四半期として過去最高となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高:528億47百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益:23億4百万円（前年同期比16.6%増）

FAシステム事業は、「C.C.J2200」の基本戦略に掲げた「地域のサービスレベルの均一化」への取り組みの徹底と製造現場の生産性向上を実現するM2M（機械間通信）ビジネスを強力に推進してまいりました。そのような中、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の設備投資需要を背景に大幅に伸長いたしました。

FA機器分野は、主力製品であるプログラマブルコントローラーや配電制御機器及びACサーボが好調に推移いたしました。また、鉄鋼プラント向け工場設備案件の獲得も売上に大きく貢献いたしました。

産業機械分野は、レーザー加工機及び製造ライン向け自動化設備が大幅に伸長いたしました。産業デバイスコンポーネント分野は、タッチパネルモニターが伸長すると共に、子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクターが堅調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比10.0%の大幅な増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:276億97百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益:9億8百万円（前年同期比15.5%増）

半導体デバイス事業は、好調な市況が続く中で、顧客の技術的ニーズへの確に答えると共に、モノ不足に対応して戦略的な在庫確保に努めたことなどにより売上が伸長いたしました。

半導体分野は、猛暑が続く中、空調関連及び旺盛な設備投資需要に支えられた産業関連に加え車載関連向けにパワーモジュール及びマイコンが好調に推移すると共に、ロジックIC及びアナログIC等が総じて好調に推移いたしました。電子デバイス分野は、OA機器用密着イメージセンサーが堅調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比5.9%の増加となりました。

〔施設事業〕

売上高:76億16百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益:36百万円(前年同期比108.8%増)

施設事業は、製造業における工場の増設・建て替えの動きが増加する中、人材先行投資による販路開拓や取引拡大などの成果が現れ、大幅に伸長いたしました。

猛暑の影響で、ルームエアコン・パッケージエアコンやビル用マルチエアコンが好調であったと共に、昇降機の大型案件が売上に大きく貢献いたしました。また、全社をあげて取り組んできたLED照明も好調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比13.6%の増加となりました。

〔その他〕

売上高:20億62百万円(前年同期比2.1%増)、営業損失:21百万円(前年同期は50百万円の損失)

MMS分野は、立体駐車場向け金属部材が伸長すると共に、搬送用荷役機器についても好調に推移いたしました。EMS分野は、自動車関連向け電子機器製造受託の案件が好調に推移いたしました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比2.1%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,189億22百万円となり前連結会計年度末に比べ22億65百万円減少いたしました。

流動資産は、924億48百万円となり前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加8億11百万円、受取手形及び売掛金の減少30億52百万円、たな卸資産の増加8億76百万円によるものであります。

固定資産は、264億73百万円となり前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券の減少7億46百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、512億47百万円となり前連結会計年度末に比べ34億45百万円減少いたしました。

流動負債は、487億64百万円となり前連結会計年度末に比べ32億71百万円減少いたしました。この主な増減は、支払手形及び買掛金の減少22億92百万円であります。

固定負債は、24億83百万円となり前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、676億75百万円となり前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加18億21百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億10百万円、為替換算調整勘定の減少1億41百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、134億77百万円となり前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6百万円の収入(前年同期は48億46百万円の収入)となりました。主な内容は税金等調整前四半期純利益35億77百万円、売上債権の減少額21億89百万円などの増加とたな卸資産の増加額9億26百万円、仕入債務の減少額21億4百万円、法人税等の支払額12億49百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億55百万円の支出(前年同期は5億46百万円の支出)となりました。主な内容は定期預金の増加による支出6億55百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3百万円の支出(前年同期は3億83百万円の支出)となりました。主な内容は配当金の支払額による支出6億4百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,705	16,516
受取手形及び売掛金	63,893	60,841
有価証券	200	202
たな卸資産	11,743	12,620
その他	2,299	2,324
貸倒引当金	△60	△56
流動資産合計	93,782	92,448
固定資産		
有形固定資産	5,338	5,314
無形固定資産	285	257
投資その他の資産		
投資有価証券	20,703	19,957
その他	1,161	1,028
貸倒引当金	△83	△84
投資その他の資産合計	21,782	20,901
固定資産合計	27,405	26,473
資産合計	121,187	118,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,625	41,332
短期借入金	1,644	1,617
未払法人税等	1,346	1,242
賞与引当金	1,364	1,477
その他	4,054	3,094
流動負債合計	52,035	48,764
固定負債		
長期借入金	45	89
退職給付に係る負債	71	56
その他	2,540	2,337
固定負債合計	2,657	2,483
負債合計	54,692	51,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,240	6,240
利益剰余金	46,722	48,544
自己株式	△892	△893
株主資本合計	57,944	59,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,375	5,865
繰延ヘッジ損益	△5	18
為替換算調整勘定	347	206
退職給付に係る調整累計額	599	553
その他の包括利益累計額合計	7,317	6,644
非支配株主持分	1,233	1,265
純資産合計	66,495	67,675
負債純資産合計	121,187	118,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	82,942	90,224
売上原価	71,871	78,146
売上総利益	11,071	12,077
販売費及び一般管理費	8,341	8,849
営業利益	2,729	3,227
営業外収益		
受取利息	44	57
受取配当金	156	192
為替差益	16	144
その他	82	97
営業外収益合計	300	491
営業外費用		
支払利息	9	11
売上割引	87	96
その他	20	32
営業外費用合計	117	141
経常利益	2,912	3,577
特別利益		
固定資産売却益	42	—
特別利益合計	42	—
税金等調整前四半期純利益	2,954	3,577
法人税等	907	1,110
四半期純利益	2,047	2,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,001	2,427

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,047	2,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	△510
繰延ヘッジ損益	11	24
為替換算調整勘定	△177	△141
退職給付に係る調整額	△19	△46
その他の包括利益合計	1,530	△674
四半期包括利益	3,577	1,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,531	1,753
非支配株主に係る四半期包括利益	46	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,954	3,577
減価償却費	194	185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3
受取利息及び受取配当金	△201	△249
支払利息	9	11
為替差損益(△は益)	△16	△41
売上債権の増減額(△は増加)	△2,583	2,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,509	△926
仕入債務の増減額(△は減少)	6,627	△2,104
その他	△70	△139
小計	5,407	2,497
利息及び配当金の受取額	222	268
利息の支払額	△6	△11
法人税等の支払額	△775	△1,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,846	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△92	△655
有形固定資産の取得による支出	△86	△135
有形固定資産の売却による収入	185	17
投資有価証券の取得による支出	△814	△317
有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の償還による収入	300	100
その他	△37	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	20
長期借入金の返済による支出	△15	△56
長期借入れによる収入	—	50
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△377	△604
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,858	202
現金及び現金同等物の期首残高	9,894	13,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,753	13,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,054	26,163	6,705	80,923	2,019	82,942	—	82,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,054	26,163	6,705	80,923	2,019	82,942	—	82,942
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,975	786	17	2,779	△50	2,729	—	2,729

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,847	27,697	7,616	88,161	2,062	90,224	—	90,224
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,847	27,697	7,616	88,161	2,062	90,224	—	90,224
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,304	908	36	3,248	△21	3,227	—	3,227

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。